

**「経営の健全化のための計画」の履行状況に関する報告書  
(平成 11 年 9 月期)の一部訂正について**

「経営の健全化のための計画」の履行状況に関する報告書(平成 11 年 9 月期)の記載事項について以下の通り訂正致します。

(図表 5) 貸出金の推移

(残高)

(億円)

訂正箇所	該当項	訂正前 12/3月末 計画 (E)	訂正後 12/3月末 計画 (E)
	9項		
国内貸出		16,000	15,800
その他		2,378	2,178
合計		16,000	15,800

(同・実勢ベース<下表の増減要因を除く>)

(億円)

訂正箇所	該当項	訂正前 12/3月末 計画 (E)+(H)+(J)	訂正後 12/3月末 計画 (E)+(H)+(J)
	9項		
国内貸出		16,117	15,968
中小企業向け(注1)		9,895	9,946

(不良債権処理等に係る残高増減)

(億円)

訂正箇所	該当項	訂正前 11/下期中 計画 (J)	訂正後 11/下期中 計画 (J)
	9項		
貸出金償却		2 (2)	3 (3)
債権流動化		- (-)	50 (50)
計		2 (2)	53 (53)

以 上

# 「経営の健全化のための計画」

(金融機能の早期健全化のための緊急措置に関する法律第5条)

## の履行状況に関する報告書

平成12年1月

株式会社 広島総合銀行

## 目 次

### 経営の概況

1 . 1 1 / 9 月期決算の概況	.....	1
2 . 経営健全化計画の履行概況	.....	4
( 1 ) 業務再構築等の進捗状況	.....	4
( 2 ) 経営合理化の進捗状況	.....	5
( 3 ) 不良債権処理の進捗状況	.....	6
( 4 ) 国内向け貸出の進捗状況	.....	6
( 5 ) その他経営健全化計画に盛り込まれた事項の進捗状況	.....	7

### ( 図表および差異説明 )

1 . 収益動向及び計画	.....	1
2 . 自己資本比率の推移	.....	4
3 . リストラ計画	.....	6
4 . 子会社・関連会社一覧	.....	8
5 . 貸出金の推移	.....	9
6 . 法第 3 条第 2 項の措置後の財務内容	.....	1 1
7 . 不良債権処理状況	.....	1 3
8 . 不良債権償却原資	.....	1 3
9 . 含み損益総括表	.....	1 5

## 経営の概況

### 1. 11 / 9月期決算の概況

#### (1) 経済・金融環境

平成11年9月期におけるわが国経済は、公共投資や住宅・所得減税をはじめとする景気浮揚策を下支えとして、個人消費に緩やかな回復の動きが見られるとともに、企業の業況判断にも改善の兆しが窺えるなど、足許の景気は下げ止まりの様相を呈してきました。

しかしながら、設備・雇用の過剰感を背景として、企業の設備投資マインドは依然として慎重さを継続し、雇用に対する不安感から個人消費も力強さに欠けるなど、国内需要全体としては、足踏みの状態にありました。

当地方におきましても、公共投資の下支えや住宅投資の持ち直しから、生産も上向いてくるなど、徐々に明るい動きも拡大してきましたが、依然、設備投資は低調な推移を辿り、個人消費も回復感には欠ける状態にありました。

また、金融面では、引き続き金融緩和と政策が継続されるとともに、金融システムの再生・安定化に向けて、大手金融機関の統合・再編や地域金融機関の資本増強・業務提携が相次いで発表されました。

#### (2) 主要勘定

預金につきましては、調達基盤の安定化を主眼として、高金利の大口定期預金を抑制してきたことから、期中374億円減少し、期末残高は1兆8,033億円となりました。

また、貸出金につきましては、地域の個人・中小企業に特化したリテール業務、とりわけ、住宅ローンと信用保証協会の保証付貸出の増強を図ってきましたが、依然として企業の資金需要は弱く、期中219億円減少し、期末残高は1兆5,552億円となりました。なお、不良債権の最終処理としてのバルクセール132億円の実施等を加味しますと、実質75億円の減少額となるものであります。

一方、有価証券につきましては、適切なりスク管理のもと、安全性・流動性に留意した運用により、期中642億円増加し、期末残高は2,709億円となりました。

預金の増減内訳

(単位 億円)

	個人	法人	金融機関	公金	合計
11年9月末残高	12,462	4,606	455	479	18,033
11年3月末対比	104	310	49	89	374

貸出金の増減内訳

(単位 億円)

	法人	個人事業者	個人消費者	地公体	合計
11年9月末残高	10,505	1,318	3,647	80	15,552
11年3月末対比	154	48	2	18	219

#### (3) 利回り

利回り関係につきましては、資金運用利回りが、前年度下半期対比0.115%低下し、2.691%となりましたが、市場金利が引き続き低水準で推移したこと、および、経費の削

減による経費率の低下を主因として、資金調達原価が同対比で 0.151%低下したことから、総資金利ざやは同対比で 0.036%拡大し 0.532%となりました。

利回り状況	(単位 %)	
	11年9月期	前年度下半期対比
資金運用利回り	2.691	0.115
貸出金利回り	2.871	0.007
うち円貨貸出	2.796	0.001
うち外貨貸出	7.000	0.066
有価証券利回り	2.149	0.078
資金調達原価	2.159	0.151
預金等原価	2.012	0.151
預金利回り	0.431	0.105
経費率	1.581	0.046
預貸金利ざや -	0.859	0.144
総資金利ざや -	0.532	0.036

#### (4) 収益状況

##### 業務粗利益

資金利益は、預貸金利回り差の拡大を主因として、前年度下半期対比約 3 億円増加し、204 億円となりました。また、役務取引等利益も増収となりましたが、資産の健全化を目的として、含み損のある受益証券を処理したことを主因として、業務粗利益では、同対比で 21 億円減少し、193 億円となりました。

##### 経費

経費は 145 億円と、前年度下半期対比で約 2 億円減少し、計画どおりの実績となりました。

内訳は、人件費が 72 億円（前年度下半期対比 2 億円）、物件費が 64 億円（同対比 1 億円）、税金が 9 億円（同対比 1 億円増加）となっております。

##### 業務純益

業務純益は 47 億円となりました。今回の決算から、「金融検査マニュアル最終とりまとめ」および「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」に準拠し、償却・引当基準を変更したことから、従前の一般貸倒引当金において、要注意先のうち要管理先を除く債務者の与信への引当の取崩しが発生し、この取崩し益 38 億円を、個別貸倒引当金繰入額 23 億円と相殺した後の 15 億円を特別利益に計上しております。

したがって、この要因を加味した実質の業務純益は 85 億円となります。これは、見込み対比で 14 億円下回ることでありますが、この主因としては、一般貸倒引当金の算定にあたって、債務者ランク・業態・貸出金額別といった区分ごとの予想損失率に従って引当を実施した結果、一般貸倒引当金の取崩し額が見込み対比 7 億円下回ったこと、さらには、国債等債券関係損益が見込み対比 4 億円下回ったことにあります。

なお、通期では、貸倒引当金の繰入額が取崩額を上回るため、今期での特別利益計上分が業務純益に反映されることとなります。

#### 不良債権処理額

不良債権処理額は、46 億円の計上となっておりますが、前述の一般貸倒引当金の取崩益と個別貸倒引当金繰入との相殺額 23 億円を加味した実質の処理額は 69 億円となります。

#### 経常利益・当期利益

経常利益は、見込み対比 2 億円下回る 26 億円となりました。これに、一般貸倒引当金の取崩益 15 億円を特別利益に計上した結果、税引き前利益は 41 億円となりました。

なお、当期利益では、見込み対比 2 億円上回る 18 億円となりました。これは、不良債権の最終処理に伴う繰延税金資産の減少により、法人税等調整額が見込み対比 12 億円増加したことによるものであります。

#### 損益状況表

(単位:百万円)

科 目	11年9月期	前年度下半期 対比	前年度上半期 対比
業務粗利益	19,300	▲ 2,163	▲ 4,992
資金利益	20,447	282	107
役務取引等利益	1,221	60	80
その他業務利益	▲ 2,368	▲ 2,506	▲ 5,180
経費	14,561	▲ 191	▲ 885
人件費	7,211	▲ 227	▲ 883
物件費	6,442	▲ 125	33
税金	908	161	▲ 36
業務純益	4,738	2,732	▲ 4,865
臨時損益	▲ 2,089	21,746	4,962
うち株式関連損益	2,379	834	3,024
うち与信関連費用	4,698	▲ 20,946	▲ 1,141
経常利益	2,610	24,481	108
特別損益	1,498	▲ 4,227	993
うち一般貸倒引当金取崩額	1,503	1,503	1,503
税引前利益	4,107	20,254	1,101
法人税、住民税及び事業税	8	▲ 3,379	▲ 1,088
法人税等調整額	2,251	11,121	2,251
当期利益	1,848	12,512	▲ 61

## 2. 経営健全化計画の履行概況

### (1) 業務再構築等の進捗状況

業務の再構築につきましては、現在取り組んでおります第四次中期経営計画の7つの構造改善を進め、より盤石な経営基盤を構築するとともに、山陽地域を主たるドメインとして、個人・法人リテール業務を一層強化する計画としております。これまでの履行状況につきましては、つぎのとおりとなっております。

#### 構造改善

調達の安定化と低コスト化を図るため、コア預金(10百万円以下の定期性預金と要求払預金)の増強に取り組んできました結果、円貨預金に対する同比率は前期末の69.4%から、70.2%まで引き上げることができました。また、これを背景として、預金利回りを前期対比0.105%引下げることができました。

自己資本比率につきましては、地元の企業・お取引先の引受けによる増資約200億円の実施と、「金融機能の早期健全化のための緊急措置に関する法律」に基づく優先株式200億円ならびに劣後特約付借入200億円の公的資金の導入により、8.67%まで引き上げることができました。

役員数につきましては、期中19名から15名に削減するとともに、11月1日に「執行役員制度」を導入し、取締役会の意思決定・監督機能と業務執行機能との分離を進め、意思決定機能の一層の迅速化と業務執行機能の強化を図ることとしました。

#### 個人リテールの強化

個人リテール業務のうち、住宅ローンにつきましては、期中79億円増加し、期末残高は2,000億円となりました。また、10月1日には、福山地区(福山市・尾道市・三原市・府中市)を対象として住宅センター福山出張所を新たに開設し、住宅ローンへの取り組みを一層強化しました。

一方、個人消費者ローンにつきましては、期中55億円減少し、期末残高は855億円となりました。今後、この分野の増強を図るため、この下半期から、「ビッグサポート」や「ヒロソーカードローンファーストクラス」といった新商品を開発するとともに、審査の迅速化による利便性の向上を主眼とした自動審査システムの研究に着手しました。

#### 法人リテールの強化

企業格付制度に基づく融資運営のもと、信用リスク管理の充実を図るとともに、適正な金利プライシング運営に努めてきました。この結果、11年9月の円貨貸出金の月中平均約定金

利は、11年3月対比0.048%上昇し、2.949%となりました。

また、中小企業・個人事業者への貸出を積極的に展開するため、期中に開発しました「ヒロソー事業者用スピードローン商売繁盛」や債務者の資金繰り安定化ニーズに応える「ヒロソー事業ローンサポート」に続き、より利便性の高い、無担保・無保証の「ヒロソー事業者用スピードローン千客万来」を、この10月より販売しました。

## (2) 経営合理化の進捗状況

経営資源を重点分野へ傾斜配分し、地域における存在意義をより明確にしていくことが、地域銀行としての強固な経営基盤を構築していくうえでは不可欠であります。また、それを実現していくためには、リストラ計画の着実な実行により、経営の一層の効率化を図っていくことが重要であると認識し、つぎのとおり計画を推進しております。

### 連合店の拡大

営業体制の効率化と地域戦略の高度化を主目的として、エリア別管理体制を軸とした連合店方式を拡大しております。期中に5ヶ店が連合店へ移行し、期末で統括店を含む一般店舗が92ヶ店、連合店が11ヶ店となりました。さらに、この下半期には、すでに、4ヶ店の連合店化と中央町支店（岡山県）の廃店ならびに宮島口支店の無人化を実施しており、店舗の再編・整備計画を前倒しで達成しております。

### 人員

この期末の従業員数は2,147名と、前期末対比では9名の減少にとどまっておりますが、今年度の採用78名を加味しますと、実質では87名の減少となっております。12年3月末での計画人員2,081名の水準は達成できる見通しであります。

### 経費

人件費につきましては、店舗再編や業務効率化の促進、さらには、ヘア凍結および賞与の減額（9年度冬期賞与から段階的な引下げを実施、11年度夏期賞与は9年度水準の50%減額）により、7,211百万円と前年同期比883百万円の削減となっております。なお、役員報酬につきましても、さらなる減額を実施し、11年度の支払は204百万円の見込みであり、前年度対比で100百万円の減少となる予定であります。

また、物件費につきましては、新規投資の抑制や営業関連経費の圧縮に努めておりますが、人員削減を進めるなか、関連会社への業務委託が拡大し、事務委託料が前年同期比129百万円増加したことから、前年同期比で33百万円増加の6,442百万円となりました。

以上の結果、経費全体としては、計画どおりの実績となりました。

#### 遊休不動産等の処分

動産・不動産につきましては、従前より売却を進めておりますが、期中、祇園女子寮・下松社宅・府中社宅の3ヶ所を処分し、売却益22百万円を特別利益として、また、ゴルフ会員権を12ヶ所売却し、売却益54百万円を雑益等に、それぞれ計上しました。

また、資産の有効活用とグループの経費圧縮を図るため、テナント入居しておりました関連会社のヒロソーコンサルティング株式会社を、弊行の研修所内に移転しました。

#### (3)不良債権処理の進捗状況

この期の不良債権処理額は46億円となっております。しかし、前述のとおり、一般貸倒引当金の取崩益を個別貸倒引当金の繰入額と相殺しておりますことから、これを加味した実質の処理額は69億円であります。

その内訳は、貸出金償却が25百万円、個別貸倒引当金繰入が2,252百万円、従来個別貸倒引当金として計上しておりました関連ノンバンク2社への貸出金に対する引当を特定債務者支援引当金に3,596百万円繰入、バルクセール132億円(元本ベース)の損失額165百万円、そのほかCCPCへの売却債権に対する損失引当金などが911百万円となっております。

この結果、単体ベースでは、破産更正債権およびこれらに準ずる債権が723億円で、うち  
・ 分類額について100%の引当、危険債権が626億円で、うち 分類額について48%の引当、要管理債権が128億円となり、これら債権の合計額は1,478億円と、前期末対比151億円減少しております。

#### (4)国内向け貸出の進捗状況

平成11年度中には、中小企業向け貸出を100億円、個人向け貸出を200億円それぞれ増加させるとともに、不採算貸出を71億円程度削減し、国内貸出としては291億円の増加を図ることとしております。

この期におきましては、年度計画の50%を達成すべく、中小企業向け貸出および個人向け貸出について、つぎのような方策のもと、業務推進に努めてまいりました。

すなわち、中小企業向け貸出については、平成12年3月までの取扱となっている「中小企業経営安定化特別保証制度」を積極的に活用するとともに、手続きの簡便化と迅速化といった企業ニーズに応える「ヒロソー事業者用スピードローン商売繁盛」や、企業の資金繰り安定ニーズに対応する「ヒロソー事業ローンサポート」といった商品を開発し、貸出運用の拡大に努めてきました。しかしながら、景況の長期低迷に伴う、売上げの低下や設備投資のマイナスイメージの冷え込みを主因として、運転資金で70億円、設備資金で119億円、合計で189億円の減少となり、見込み対比では239億円下回ることとなりました。

なお、中小企業向け貸出の推移をみますと、4月から6月までは減少を続けておりましたが、7月の夏季資金需要を背景に増勢に転じ、期末月である9月にはバルクセール121億円の実施を考慮した実勢ベースでは201億円増加しております。この結果、広島県内の貸出が

減少するなか、地元他行に比べ低下率は小幅に止まりました。

こうした情勢を踏まえ、下半期には、前述の新商品に加えて、無担保・無保証の「ヒロソー事業者用スピードローン千客万来」を発売し、これらの商品で150億円、経済新生対策として10兆円が追加されます「中小企業安定化特別保証制度」の活用により100億円、さらには、年末資金を前年対比50億円増加させることなどにより、平成12年3月期には中小企業向けの貸出を計画どおり達成することとしております。

一方、個人向け貸出については、住宅ローンで、借換需要150億円と新規申し込み99億円の実行を見込み、増加額として150億円を予定しておりましたが、低金利下での一段の金利下げ期待から、借換促進が低調に推移したことや、預金取崩しによる繰上償還などから、計画を71億円下回り、79億円の増加に止まりました。また、消費者ローンは、証書貸付で4億円、カードローンで36億円の減少としておりましたが、個人消費の低迷を背景に、資金需要が低調に推移し、計画を27億円も下回ることとなりました。この結果、個人向け貸出は、見込み対比で97億円下回ることとなりました。

この下半期には、借換需要における担保不足に対応する「ヒロソー借換専用住宅ローン」の取扱や、大型の消費者ローン「ビックサポート」・「ヒロソーカードローンファーストクラス」といった新商品の導入、さらには住宅センターの拡充など、営業体制の整備・強化に取り組み、個人向け貸出の年度計画の達成を期することとしております。

#### (5) その他経営健全化計画に盛り込まれた事項の進捗状況

関連ノンバンクであるヒロソーファイナンス株式会社およびヒロソーキャピタル株式会社につきましては、バブル崩壊以降の経済環境の激変から、銀行の関連ノンバンクというもの存在自体を考え直す時期に来ていること、さらに、関連会社を含めたグループの一層の合理化・効率化を推進していくという目的から、この11月26日付の取締役会にて両社を解散することとしました。

また、両社の清算につきましては、弊行が責任をもってその債務を弁済することを前提とした「通常清算」の手続きを進めることとしております。両社の債務超過額については、すでに特定債務者支援引当金を計上しており、12年3月期での決算への影響は軽微であります。

なお、ヒロソーキャピタル株式会社のベンチャーキャピタル業務につきましては、グループであるヒロソーコンサルティング株式会社に移行することとしております。これは、ベンチャーキャピタル業務を行っていくうえで必須であるコンサルタント機能を、同一の会社で担うことによる相乗効果を狙いとして、戦略的に事業統合を行うものであります。

このように、弊行は、関連ノンバンクにかかわる懸案事項を速やかに処理する一方、地域金融機関としての使命である地元企業の育成・支援につきましては、これまで以上に、グループの総合力を強化していく方針であります。

以上、健全化計画の11年9月期での進捗状況についてご報告しましたが、今後とも、記載した事項はもとより、その他事項につきましても、進捗状況を踏まえ、計画履行に向けて、更なる改善に取り組む所存であります。

## 図表および差異説明

(図表1 - 1) 収益動向及び計画

	10/3月期 実績	11/3月期 実績	11/9月期 見込み	11/9月期 実績	備考
(規模) <資産、負債は平残、資本勘定は未残> (億円)					
総資産	20,644	20,652	21,026	21,072	
貸出金	16,127	15,962	15,564	15,531	1
有価証券	2,459	2,322	2,511	2,533	
繰延税金資産(未残)	-	247	236	223	
総負債	19,873	20,195	20,466	20,508	
預金・NCD	18,158	18,110	18,307	18,360	
繰延税金負債(未残)	-	-	-	-	
資本勘定計	346	489	902	903	
資本金	139	139	339	339	
資本準備金	83	83	283	283	
利益準備金	35	36	37	37	
剰余金	88	230	243	243	
(収益) (億円)					
業務純益	143	116	99	47	2
資金運用収益	588	545	262	260	
資金調達費用	183	141	57	56	
国債等債券関係損( )益	41	27	20	24	
経費	324	302	145	145	
人件費	175	155	72	72	
物件費	131	129	64	64	
一般貸倒引当金繰入額	5	39	45	-	3
不良債権処理損失額	354	314	80	46	4
株式等関係損( )益	52	8	8	23	5
株式等償却	56	7	3	2	
経常利益	270	193	28	26	
特別利益	15	63	1	15	6
特別損失	0	1	0	0	
法人税、住民税及び事業税	1	44	1	0	
法人税等調整額	-	87	11	22	7
税引後当期純利益	256	87	16	18	
(配当) (億円、円、%)					
配当可能利益	88	230	243	164	8
配当金	8	8	4	4	
一株当たり配当金(普通株)	5	5	2.5	2.5	
配当率	-	-	-	-	
普通株配当率	10.00	10.00	10.00	10.00	
第1種優先株配当率	-	-	2.80	2.80	
第2種優先株(今回申請)配当率	-	-	1.41	1.41	
配当性向	-	-	25.00	22.22	
(経営指標) (%)					
資金運用利回(A)	3.08	2.87	2.71	2.69	
貸出金利回(B)	2.99	2.90	2.87	2.87	
有価証券利回	3.07	2.48	2.28	2.15	
資金調達原価(C)	2.74	2.40	2.17	2.15	
預金利回(含むNCD)(D)	0.73	0.56	0.44	0.43	
経費率(E)	1.78	1.66	1.58	1.58	
人件費率	0.96	0.85	0.78	0.78	
物件費率	0.72	0.71	0.70	0.69	
総資金利鞘(A)-(C)	0.34	0.47	0.54	0.54	
預貸金利鞘(B)-(D)-(E)	0.48	0.68	0.85	0.86	
非金利収入比率(注1、2)	14.15	11.47	3.05	5.94	
ROE(業務純益/資本勘定)	41.32	23.72	10.98	5.20	9
ROA(業務純益/総資産)	0.69	0.56	0.47	0.22	10

(注1) 非金利収入比率は、(業務粗利益 - 資金利益) / 業務粗利益で算出しております。

(注2) 11年9月の見込みおよび実績では、その他業務利益がマイナスであり、業務粗利益が資金利益より小さくなり、同比率はマイナスとなります。

【図表 1-1 の差異説明】

1 貸出金平残については、期末残高で中小企業向け貸出 50 億円および個人向け貸出 100 億円の増加を図るなかで計画を達成することとしておりました。しかし、中小企業向け貸出は、景気低迷のなか、趨勢的に需資が低調に推移していましたことから、4月～6月は減少を続け、計画策定時の7月には季節資金の対応により102億円の増加を図ったものの、8月に143億円反落し、9月に80億円（バルクを考慮した実勢では201億円）増加しましたものの、期中では189億円の減少となりました。また、個人向け貸出増加の核としておりました住宅ローンも、借替需要が低調に推移したことから、目標の100億円に対して、79億円の増加に止まることとなりました。この結果、平残は見込み対比で33億円下回ることとなりました。

なお、景気については下げ止まりの様相を呈してきており、この下半期の計画を再考し、本文記載のとおり目標に向けて貸出への取組みを強化することとしております。

2 当中間決算では、一般貸倒引当金の取崩額と個別貸倒引当金の取崩額の合計が繰入額の合計を上回っております。このため、銀行法第19条第1項ならびに銀行法施行規則第18条第2項で規定される業務報告書作成要領にしたがい一般貸倒引当金取崩額38億円をゼロとし、個別貸倒引当金繰入額23億円を相殺した後の15億円を特別利益に計上しております。したがって、業務純益47億円は実質85億円となります。なお、通期ベースでは、繰入額が取崩額を上回るためそれぞれの計数は元にもどります。

また、実質ベースの業務純益が見込みを約14億円下回ることとなりますが、これは、一般貸倒引当金取崩額が7億円、国債等債券関係益が4億円見込みを下回ったことが主因であります。

(参考) 銀行法第19条第1項ならびに銀行法施行規則第18条第2項で規定される業務報告書作成要領

「貸倒引当金繰入額」には、一般貸倒引当金・個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の繰入額と取崩額を相殺した後の金額を記載すること。また、一般貸倒引当金・個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の取崩額が繰入額を上回る場合には、当該上回る額を「その他の特別利益」に記載すること。

3 2に記載のとおり、実質ベースでは38億円となります。

4 2に記載の個別貸倒引当金繰入額23億円の相殺を勘案した実質ベースでは69億円となります。

5 株価の回復に伴う株式等売却益の計上が主因であります。

6 2に記載のとおり実質ベースでは0億円となります。

7 有税分個別貸倒引当金の無税化が計画以上に進んだこと等による繰延税金資産の減少が主因であります。

8 見込み計数策定時において、再評価差額金(80億円)を含めて算出していたために生じた差異であります。

9 2に記載の実質ベースの業務純益85億円で算出すると9.41%となります。

10 2に記載の実質ベースの業務純益85億円で算出すると0.40%となります。

(図表 1 - 2) 収益動向 (連結ベース)

	10/3月期 実績	11/3月期 実績	11/9月期 実績	12/3月期 見込み
(規模)<未残> (億円)				
総資産		21,644	21,219	
貸出金		15,919	15,437	
有価証券		2,071	2,708	
繰延税金資産		255	235	
総負債		21,178	20,339	
預金・NCD		18,391	18,006	
繰延税金負債		-	-	
資本勘定計		463	874	
資本金		139	339	
資本準備金		83	283	
連結剰余金		150	162	

				(億円)
(収益)				
経常収益		778	376	
資金運用収益		552	261	
役務取引等収益		50	25	
経常費用		977	336	
資金調達費用		150	59	
役務取引等費用		27	13	
営業経費		308	149	
その他経常費用		386	43	
貸出金償却		-	0	
貸倒引当金繰入額		346	26	
一般貸倒引当金繰入額		39	36	
個別貸倒引当金繰入額		307	62	
経常利益		199	39	45
特別利益		37	0	
特別損失		7	0	
税金等調整前当期純利益		169	39	
法人税、住民税及び事業税		45	2	
法人税等調整額		89	19	
少数株主利益		8	2	
当期純利益		118	15	23

(図表2)自己資本比率の推移 (国内基準)

(億円)

	10/3月期 実績	11/3月期 実績	11/9月期 見込み	11/9月期 実績	備考
資本勘定		405	818	819	
税効果相当額		247	236	223	
その他		-	-	-	
Tier 計		405	818	819	
負債性資本調達手段等		-	200	200	
有価証券含み益		-	-	-	
土地再評価益		61	60	60	
貸倒引当金		91	49	56	1
その他		-	-	-	
Upper Tier 計		152	310	317	
負債性資本調達手段等		135	135	135	
その他		-	-	-	
Lower Tier 計		135	135	135	
Tier 計		287	445	452	
Tier		-	-	-	
自己資本合計		692	1,262	1,272	

(億円)

リスクアセット		14,603	14,702	14,677	
オンバランス項目		13,752	13,852	13,969	2
オフバランス項目		851	850	708	3
その他		-	-	-	

(%)

単体自己資本比率		4.74	8.58	8.67	
連結自己資本比率(参考)		4.50	8.34	8.47	

上場株式の評価方法	低価法	原価法	原価法	原価法
-----------	-----	-----	-----	-----

【図表2の差異説明】

- 1 一般貸倒引当金の算定に当たって、従来は正常先と要注意先の2区分での予想損失額を算出し、引当処理しておりました。しかし、今回より、債務者ランク・業態・貸出金額別といった区分ごとの予想損失率に従って、引当処理をしたことや、さらには、「ヒロソー事業者用スピードローン千客万来」や「ヒロソー事業者用スピードローン商売繁盛」、個人ローンの「ヒロソーカードローン ファーストクラス」といった新商品の販売に当たり、予め予想損失額を見込み、貸倒引当金を計上しましたことから見込み対比で7億円上回ることとなりました。
- 2 見込み対比で117億円増加したのは、リスクウェイトゼロの預金担保貸出や地公体向け貸出の減少分がリスクウェイト100%の貸出金へ移行したことが主因であります。
- 3 需資の低迷等により、支払承諾見返の残高が見込みを下回ったことが主因であります。

(図表3) リストラ計画

	10/3月末 実績	11/3月末 実績	11/9月末 実績(単体)	12/3月末 計画	備考	11/9月末 実績(連結)
(役職員数)						
役員数 (人)	20	19	15	15		
従業員数(注) (人)	2,203	2,156	2,147	2,081		2,271

(注)事務職員、庶務職員および在籍出向者を含んでおります。嘱託、パート、派遣社員は除いております。

## (国内店舗・海外拠点数)

国内本支店(注1) (店)	106	103	103	101	
海外支店(注2) (店)	-	-	-	-	
(参考)海外現地法人 (社)	-	-	-	-	

(注1)出張所、代理店を除いております。

(注2)出張所、駐在員事務所を除いております。

	10/3月期 実績	11/3月期 実績	11/9月期 実績	12/3月期 計画	備考
(人件費)					
人件費(注) (百万円)	17,518	15,532	7,211	13,900	8,240
うち給与・報酬 (百万円)	16,967	14,660	6,936	13,400	7,960
平均給与月額 (千円)	390	393	389	388	

(注)平成13年3月期以降、毎年200百万円づつ退職給付債務の発生を見込んでおります。

## (役員報酬・賞与・退職慰労金)

役員報酬・賞与・退職慰労 (百万円)	507	691	227	353	
うち役員報酬 (百万円)	347	304	117	242	
役員賞与(注1) (百万円)	6	1	0	0	
役員退職慰労金(注2) (百万円)	154	386	110	111	

(注1)人件費及び利益金処分によるものを合算しております。使用人兼務の場合、使用人部分を含んでおります。

(注2)退職慰労金については、平成11年度以降、常務取締役1名および常勤監査役1名の退任を前提に、平成4年度以降の役位別退職金支給実績額の平均で計算しております。

## (物件費)

物件費 (百万円)	13,137	12,977	6,442	12,700	5,493
うち機械化関連費用(注) (百万円)	3,150	3,152	1,310	2,800	1,311

(注)リース等を含む実質ベースで記入しております。

【図表3の差異説明】

- 1 人員については、11年9月末で2,147名で、年度末の計画人員に対し66名上回っていますが、上半期での退職者が87名となっており、計画人員は達成できる見込みであります。
- 2 役員報酬については、役員数の19名から15名の削減に加え、計画から一段の減額を実施した結果、年間支払計画額242百万を38百万円程度下回る204百万円となる見込みであります。

(図表4) 子会社・関連会社一覧

(百万円)

会社名	設立年月	代表者	主な業務	直近決算	総資産	借入金	うち申請		資本勘定	うち申請	経常利益	当期利益	連結又は持分法
							金融機関分	金融機関出資分					
ヒロソー地所(株)	S63/4	高田 稔	不動産の営繕・保守管理業務	1 1/9月	6,723	5,448	4,195	155	80	19	11	連結	
広島総合リース(株)	S54/8	上土井弘之	リース業務	1 1/9月	29,812	27,393	14,221	252	1	384	299	連結	
ヒロソーカード(株)	S57/9	川野 篤彦	クレジットカード業務	1 1/9月	3,261	2,616	2,616	221	2	8	5	連結	
ヒロソーファイナンス(株)	S63/4	横山 勝	金銭債権買取業務等	1 1/9月	4,173	7,057	7,057	3,143	5	19	161	連結	
ヒロソーキャピタル(株)	H 2/7	谷上 正彦	投資育成・株式公開支援業務	1 1/9月	937	1,635	1,615	699	2	483	499	連結	

(注) ヒロソーファイナンス(株)およびヒロソーキャピタル(株)については、平成11年11月26日付で解散しました。

(注) 上記一覧には、弊行の与信額が1億以上の先を記載いたしております。なお、この他の子会社として、ヒロソービジネスサービス(株)、ヒロソーコンピュータサービス(株)、ヒロソー総合管理(株)、ヒロソーアプレイザル(株)、ヒロソースタッフサービス(株)、ヒロソー情報システム(株)、ヒロソーコンサルティング(株)の7社と、持分法適用の関連会社となる中国総合信用(株)があります。

(図表5)貸出金の推移  
(残高)

(億円)

	10/9月末 実績 (A)	11/3月末 実績 (B)	11/9月末 見込み (C)	11/9月末 実績 (D)	12/3月末 計画 (E)	備考
国内貸出	15,921	15,771	15,625	15,552	16,000	1
中小企業向け(注1)	9,659	9,678	9,728	9,489	9,778	2
個人向け	3,688	3,644	3,744	3,647	3,844	3
その他	2,577	2,448	2,153	2,415	2,378	
海外貸出(注2)	-	-	-	-	-	
合計	15,921	15,771	15,625	15,552	16,000	

(同・実勢ベース<下表の増減要因を除く>)

(億円)

	10/9月末 実績 (A)-(G)+(F)	11/3月末 実績 (B)	11/9月末 見込み (C)+(H)	11/9月末 実績 (D)+(I)	12/3月末 計画 (E)+(H)+(J)	備考
国内貸出	15,904	15,771	15,740	15,696	16,117	
中小企業向け(注1)	9,642	9,678	9,843	9,622	9,895	

(注1) 中小企業とは、資本金1億円(但し、卸売業は300万円、小売業、飲食業、サービス業は100万円)以下の会社または常用する従業員が300人(但し、卸売業は100人、小売業、飲食業、サービス業は50人)以下の会社としております。

(注2) 当該期の期末レートで換算しております。

(不良債権処理等に係る残高増減)

(億円( )内はうち中小企業向け)

	10/上期中 実績 (F)	10年度中 実績 (G)	11/上期中 見込み (H)	11年度 上期実績 (I)	11/下期中 計画 (J)	備考
貸出金償却	5 ( 5 )	19 ( 19 )	3 ( 3 )	0 ( 0 )	2 ( 2 )	
CCPC向け債権売却額	1 ( 1 )	4 ( 4 )	12 ( 12 )	12 ( 12 )	- ( - )	
債権流動化	41 ( 41 )	41 ( 41 )	100 ( 100 )	132 ( 121 )	- ( - )	4
会計上の変更	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	
協定銀行等への資産売却額	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	
その他不良債権処理関連	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	
計	48 ( 48 )	65 ( 65 )	115 ( 115 )	144 ( 133 )	2 ( 2 )	

【図表5の差異説明】

1 国内向け貸出は、前期末比219億円(バルクセールを加味した実勢では75億円)減少し、見込み対比で73億円下回る15,552億円となりました。この減少の主因は、中小企業向け貸出が、売上げ減少や設備需要の低迷を背景として、前期末比で189億円減少したことによります。

2 中小企業向け貸出は、期中個人消費が低位に推移したことや、総じて企業売上げが低下したことなどから、運転資金で70億円、また設備投資マインドの冷え込みを背景として、設備資金で119億円減少することとなりました。

しかしながら、足元の景気回復感も出てきており、この下半期には前期の不足分を解消すべく、289億円の増加を図る計画としております。

その計画の内容は、手続きの簡便化や迅速化といったニーズに応える「ヒロソー事業者用スピードローン千客万来」や「ヒロソー事業者用スピードローン商売繁盛」、企業の資金繰安定ニーズに応える「ヒロソー事業ローンサポート」といった商品により150億円、経済新生対策として10兆円が追加されます中小企業金融安定化特別保証制度の活用により100億円、さらには、年末資金を前年対比50億円増加させることなどであります。

(中小企業向け貸出の増減内訳)

	運転資金	設備資金	合計
平成11年3月	6,113億円	3,565億円	9,678億円
平成11年9月	6,043億円	3,446億円	9,489億円
	70億円	119億円	189億円

3 計画においては、住宅ローンを150億円増加させ、消費者ローンを40億円の減少に止めることとしておりました。このうち、住宅ローンは、借替需要で150億円、新規申し込みで99億円、合計249億円の実行を図る計画としておりましたが、低金利下での一段の金利引下げ期待から借替促進が低調に推移したことや、預金取崩しによる繰上げ償還などから、計画を71億円下回る79億円の実績に止まりました。また、消費者ローンは個人消費の低迷を背景として55億円の減少となり、個人向け貸出としては、前期比2億円の増加、見込み対比では97億円下回ることとなりました。

この不足分を解消するため、下半期には住宅ローン150億円と消費者ローン20億円の増加を中心として個人向け貸出の拡大を図ってまいります。

そのため、県内住宅ローン取扱のシェアを高めるため、10月1日に、住宅センター福山出張所を開設するとともに、消費者ローン増加に向けて、「ビックサポート」ならびに「ヒロソーカードローンファーストクラス」を販売することとしました。今後も営業体制の整備や商品開発を進め、目標を達成する所存であります。

4 バルクセールについては、100億円の見込みとしておりましたが、不良債権の最終処理を一段と進めるため、不良化した小口債権をも含めて、個別検討いたしました結果、200先の132億円を実施することとなりました。

なお、今回の処理による損失額は164百万円であります。

(図表6)法第3条第2項の措置後の財務内容

	11/3月末 実績 (億円)	11/9月末 見込み (億円)	11/9月末 実績 (億円)	備考	11/9月末 実績(連結) (億円)	保全部分を除いた分の引当方針および具体的な目標計数
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	614	570	723	1	841	、 分類を全額引当
危険債権	907	900	626	1	582	分類額に予想損失率を乗じたものを引当
要管理債権	108	110	128		135	要管理先債権のうち、担保・保証で保全されていない期末債権額に予想損失率を乗じたものを引当
正常債権	15,046	15,130	14,797		14,610	要管理先以外の要注先については、担保・保証で保全されていない期末債権額に予想損失率を乗じたものを、また、正常先の期末債権額に予想損失率を乗じたものを引当。

## 引当金の状況

	11/3月末 実績 (億円)	11/9月末 見込み (億円)	11/9月末 実績 (億円)	備考	11/9月末 実績(連結) (億円)
一般貸倒引当金	94	49	56		58
個別貸倒引当金	660	657	553	2	628
特定海外債権引当勘定	-	-	-		-
貸倒引当金計	755	707	610		687
債権売却損失引当金	25	20	21		21
特定債務者支援引当金	-	-	35	2	-
小計	781	727	668		709
特別留保金	-	-	-		-
債権償却準備金	-	-	-		-
小計	-	-	-		-
合計	781	727	668		709

## 【図表6の差異説明】

1 11年9月末見込みに対して破産更生債権およびこれらに準ずる債権が153億円増加し、危険債権が274億円減少したのは、次の要因によるものです。

### (1) バルクセールによる要因

11年9月末見込みでは実質破綻先および破綻先に区分した債務者に対する債権（破産更生債権およびこれらに準ずる債権）のうち、100億円のバルクセールを見込んでおりましたが、不良債権の最終処理を一段と進めるため、見込みを32億円上回る132億円のバルクセールを実施しました。

### (2) 債務者区分の変更要因

破綻懸念先に区分した債務者のうち、経営改善計画の早期達成が危ぶまれる債務者につきましては、貸出資産の健全性を確保する観点から、11年9月末の自己査定において債務者区分を実質破綻先として、担保・保証でカバーされていない部分については全額個別貸倒引当金を計上しました。この結果、破綻懸念先に区分した債務者が保有する債権（危険債権）が見込みを198億円下回り、実質破綻先に対する債権が同額上回りました。

また、財務体質の改善が計画を上回り、今後とも安定した業況が見込まれる債務者につきましては、債務者区分を破綻懸念先から要注意先等に変更しましたので、危険債権が見込みを更に27億円下回りました。

### (3) 返済および貸出金の回収等による要因

当行の関連会社2社（いずれも平成11年11月26日に解散）から所有資産の整理等により見込みを29億円上回る返済を受けた他、キャッシュフローを確保した債務者からの返済が見込みを大幅に上回ったこと等を主因として、危険債権が見込みを49億円下回りました。

また、担保不動産を査定価格以上で処分する等、実質破綻先や破綻先に区分した債務者に対する債権の回収を積極的に行った結果、見込みを13億円上回る回収を図ることができました。

(4) 以上の要因により、11年9月末の見込みに対して、危険債権が274億円（債務者区分変更による減少225億円および貸出金等の減少49億円）下回り、破産更生債権およびこれらに準ずる債権が153億円（バルクセール増加による減少32億円、債務者区分変更による増加198億円および回収13億円）上回っております。

2 個別貸倒引当金については、前期660億円の残高から、107億円減少しております。

これは、バルクセール実施に伴う129億円の取崩と、個別貸倒引当金の純繰入額23億円（11年9月末の自己査定に基づく個別貸倒引当金の繰入額553億円 - バルクセールへの充当を除いた前期個別貸倒引当金の取崩額531億円）との差額107億円の減少によるものであります。

なお、個別貸倒引当金取崩額531億円のうち35億円は、関連ノンバンク2社（ヒロソーファイナンス（株）、ヒロソーキャピタル（株））への特定債務者支援引当金として振替計上しております。

(図表7)不良債権処理状況

(億円)

	11/3月期 実績	11/9月期 見込み	11/9月期 実績	備考	12/3月期 見込み
不良債権処理損失額(A)	314	80	46	1	150
貸出金償却	1	-	0		1
個別貸倒引当金繰入額	289	72	-	2	92
CCPC向け債権売却損	15	-	0		0
協定銀行等への資産売却損(注)	-	-	-		-
その他債権売却損	9	8	10		21
その他	-	-	35	3	35
一般貸倒引当金繰入額(B)	39	45	-	4	37
合計(A)+(B)	354	35	46		113

(注)金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却損であります。

(図表8)不良債権償却原資

(億円)

	11/3月期 実績	11/9月期 見込み	11/9月期 実績	備考	12/3月期 見込み
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	155	54	47		130
国債等債券関係損益	27	20	24		28
株式等損益	8	8	23		21
不動産処分損益	62	0	0		3
内部留保利益	129	-	-		-
その他	-	-	-		-
合計	354	62	70		154

## 【図表7の差異説明】

- 1 当期は、一般貸倒引当金の取崩額と個別貸倒引当金の取崩額の合計が繰入額の合計を上回っており、一般貸倒引当金取崩額 38 億円をゼロとし、個別引当繰入額 23 億円を相殺した後の 15 億円を特別利益に計上してます。したがって、個別貸倒引当繰入額 23 億円を相殺した形となっておりますので、実質ベースでは 69 億円となります。  
なお、経営実態から事業好転の見込がないと判断した債務者を破綻懸念先から実質破綻先へ変更する等、個別貸倒引当金の増加要因があったものの、保全強化および回収が計画を大きく上回った結果、処理額としては見込み対比で 11 億円下回ることとなりました。
- 2 1 に記載のとおり実質ベースでは 23 億円となります。
- 3 関連ノンバンク2社(ヒロソーファイナンス(株)およびヒロソーキャピタル(株))に対する特定債務者支援引当金繰入 35 億円であります。
- 4 1 に記載のとおり実質ベースでは 38 億円で、見込みを 7 億円下回ることになりました。  
これは、一般貸倒引当金の算定に当たって、従来は正常先と要注意先の2区分において引当処理しておりましたが、今期より、債務者ランク・業態・貸出金額別といった区分ごとの予想損失率に従って、引当処理をしたことや、さらには、「ヒロソー事業者用スピードローン千客万来」や「ヒロソー事業者用スピードローン商売繁盛」、個人消費者ローンの「ヒロソーカードローンファーストクラス」といった新商品の販売に当たり、予め予想損失額を見込み、引当処理したことによるものです。

(図表9) 含み損益総括表

(億円)

	11/3月期(単体)				
	貸借対照表 価額	時価	評価損益	評価益	評価損
有価証券(注1)	2,066	2,109	42	101	58
債券	1,562	1,607	45	54	8
株式	270	291	21	34	12
その他	233	209	24	13	37
金銭の信託	61	62	0	1	0
再評価差額金	138	274	135	155	20
不動産含み損益(注2)	55	32	23	-	23
その他資産の含み損益	-	12	12	-	12

(億円)

	11/9月期(単体)				
	貸借対照表 価額	時価	評価損益	評価益	評価損
有価証券(注1)	2,718	2,808	90	116	26
債券	1,852	1,899	47	53	6
株式	293	333	39	55	15
その他	572	575	3	7	4
金銭の信託	66	66	0	1	0
再評価差額金	138	273	135	155	20
不動産含み損益(注2)	58	9	48	0	48
その他資産の含み損益	-	6	6	4	10

(億円)

	11/3月期(連結)				
	貸借対照表 価額	時価	評価損益	評価益	評価損
有価証券(注1)	2,079	2,122	42	101	58
債券	1,535	1,581	45	54	8
株式	274	295	21	34	12
その他	269	245	24	13	37
金銭の信託	61	62	0	1	0
再評価差額金	141	297	156	176	20
不動産含み損益(注2)	76	50	25	-	25
その他資産の含み損益	-	12	12	-	12

(億円)

	11/9月期(連結)				
	貸借対照表 価額	時価	評価損益	評価益	評価損
有価証券(注1)	2,717	2,807	90	116	26
債券	1,852	1,900	47	53	6
株式	296	336	39	55	15
その他	567	570	3	7	4
金銭の信託	66	66	0	1	0
再評価差額金	141	296	155	176	20
不動産含み損益(注2)	79	27	51	0	52
その他資産の含み損益	-	6	6	4	10

(注1) 出資証券、その他の証券は除いております。

(注2) 再評価差額金計上分の含み損益を含んでおります。